

# 施策評価シート（令和6年度実績）

施策名 32 多文化共生のまちづくりを進める

			施策コード	050032
1. 施策の体系と担当課				
第5次総合計画	将来像	推進方策 市民とともに 紡ぐ まちづくり		
主管課	総合政策部 魅力づくり推進課			
関係課				

2. 施策の目標	
10年後の目標	
<p>市民一人ひとりの国際理解が深まり、様々な交流が行われているとともに、外国人にとっても住みやすい環境となり、多文化共生が実現しています。</p>	
10年後の目標に向かった主な取組み	
市の取組み	
<p>○市民が異文化を理解し、尊重するための取組みを支援します。          ○教育、防災、福祉など生活全般にわたって、外国人が暮らしやすいよう支援するとともに、市民が文化の違いを理解し歩み寄ることができるよう啓発します。          ○市民、市民団体、企業との協働により、多文化共生のまちづくりを進めます。          ○多言語や簡易な日本語（ひらがな等）、イラストを多用した情報発信の充実に取り組みます。</p>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<p>○市との協働により多文化共生のまちづくりに取り組みます。          ○異文化への理解を深め、国際感覚を養います。</p>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
<p>令和2年初頭からの世界的なコロナ禍により、本市を訪れる外国人が激減していたが、コロナ禍が落ち着き、外国人の交流も増加傾向である。また、本市の外国人住民も増加傾向である。</p>	
新たな市民ニーズ	
<p>コロナ禍以降、SNSの拡大やICT技術の推進により、対面での交流以外の多様なかたちの交流ニーズが増加している。多言語に対応した情報の発信が求められている。</p>	

4. 施策にかかるコスト								
			単位	R5予算	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		1.51		1.82	
		会計年度任用職員数			0.0		0.0	
	人件費	直接人件費	千円		10,792		12,736	
		間接人件費			1,040		972	
	直接事業費			2,884	2,417	4,587	3,819	3,125
	間接事業費				233		323	
	フルコスト				14,482		17,850	
財源 内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金							
	府支出金			250	250	250	218	250
	市債							
	その他			1,570	0	2,635	2,000	768
	一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）				14,232		15,632	
	一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）			1,064	2,167	1,702	1,601	2,107
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		国際交流行事参加者数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人	毎年度	1,800	増加	1,339	1,742	1,800	1,800
成果指標2		市内在住外国人人数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人	毎年度	1,900	増加	1,616	1,934	1,900	1,900
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和6年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所見
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込）			
国際化推進事業 (魅力)	国際交流協会主要イベント参加者数			1,000	1,010	861	1,014	成果	A：向上を図る	外国人住民の方が増えている中で、これまで以上に多文化理解、国際交流の取組みを進める必要がある。
	R6実績	1,742	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	96.7%		4,095	5,176	5,807	0			
姉妹都市等親善事業 (魅力)	姉妹都市関係行事延べ参加者数			543	1,407	2,958	2,111	成果	A：向上を図る	令和6年度は姉妹都市協会の組織改正を行った。カルバーンシティ市との交流では、日本庭園寄贈50周年を迎え、庭師派遣による庭園の修復を行い、竣工式には市長も出席した。
	R6実績	42	人					資源配分	A：資源を拡大	
	最終目標値に対する達成率	46.6%		3,458	6,656	7,901	0			

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	外国人の住民登録者数とともに日本語学習者は増加傾向であるが、日本語を教える支援者については、日本語ボランティア養成講座の受講者はいるものの、実際に参加してくれる方が減少している。
構成事務事業に課題はないか	特になし
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	特になし

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	外国人住民が増加し、日本語教室などの需要が増加している。日本語教室や外国人との交流を行うKAIFA（かいづか国際交流協会）の活動への支援を継続する。 広報紙の多言語化や、外国人の地域コミュニティへの参加をめざした取組みなど、多文化共生のまちづくりを推進する。
担当副市長の意見	姉妹都市・友好都市との継続した交流や、増加する外国人住民が安心安全に本市で暮らせるための行政情報の多言語化や外国人住民の地域コミュニティでの参加促進などに取り組み、多文化共生のまちづくりを進めていく。